

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：老人福祉費

事業名 介護人材確保・育成支援事業費補助金 (地域医療介護総合確保基金(介護分))

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 高齢福祉課 長寿社会推進係 電話番号：058-272-1111(内3465)

E-mail：c11215@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 70,050 千円 (前年度予算額： 70,050 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	70,050	0	0	0	0	0	70,050	0	0
要求額	70,050	0	0	0	0	0	70,050	0	0
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

介護現場での全体的な人材不足が見受けられるため、若い世代を対象にした継続的な人材確保策と併せて、介護人材の裾野を広げるため、元気な高齢者等を対象に参入促進を図る必要がある。

限られた人材で介護ニーズに対応していくためには、介護職員の質的確保・向上の推進が必要であり、個々の能力・意欲に対応した教育が求められる。

(2) 事業内容

1 介護人材参入促進事業 7,050千円

小～大学生や中高年齢者など地域住民の方、介護分野に就業していない潜在的有資格者、他分野の離職者等を対象に、事業者や事業者団体等による介護体験、セミナー等の参入促進に向けた事業の実施を支援する。

2 介護人材キャリアパス支援事業 58,600千円

介護職員を対象とし、就労年数や職域階層等に応じた知識や技術等を習得し、適切なキャリアアップを図っていくため、各事業所や事業者団体等による研修等の実施又は職員の職場外研修への派遣実施を支援する。

3 介護職員研修受講支援事業 800千円

介護職員が職場外の研修を受講するために、介護事業者の当該職員の代替職員確保を支援する。

4. 地域密着型人材確保促進事業 3,600千円

県内それぞれの地域の実情に合わせた、よりきめ細かい介護人材確保対策を実施するため、市町村及び広域連合が実施する対策事業を支援する。

(3) 県負担・補助率の考え方

国2/3 県1/3 (地域医療介護総合確保基金)

補助率 (2) 1 3/4、(2) 2 認定事業者・団体 10/10 その他介護事業者 3/4(うち研修派遣は1/2(別途上限額設定))、(2) 3 10/10、(2) 4 1/2

(4) 類似事業の有無

あり

・介護人材確保・育成支援事業費

介護職員へのサポート及び資質向上支援、相談窓口の設置等の福祉人材総合対策センターへの委託事業

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	70,050	職場体験・セミナー、各種研修等実施にかかる費用助成
合計	70,050	

決定額の考え方

4 参 考 事 項

(1) 各種計画での位置づけ

「岐阜県高齢者安心計画」第4章第2節

- 1 介護人材の確保 (1) 新規就業促進・潜在介護人材の呼び戻し
- 2 介護業務の効率化と質の向上 (2) 人材育成・キャリアアップ

(2) 後年度の財政負担

地域医療介護総合基金により、国庫負担2/3 県負担1/3

(3) 事業主体及びその妥当性

実施主体：県

県全体の養成施設、職能団体、介護事業者、市町村等が行う事業・研修への助成のため、県が主体となって事業を行う。

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

団塊の世代が後期高齢者となる2025年を迎え、これからますます増大が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護職への新規就業促進及び介護職員の質的確保・向上を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						

○指標を設定することができない場合の理由

定性的な効果を目的とする事業であり、定量的な指標の設定は困難。

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	<p>（補助実績）</p> <p>①介護人材参入促進事業 1,800千円（8件）</p> <p>②介護人材キャリアパス支援事業 37,728千円（98件）</p> <p>③介護職員研修受講支援事業 481千円（3件）</p> <p>④地域密着型人材確保促進事業 1,348千円（5件）</p> <p>指標① 目標： 実績： 達成率： %</p>
令和5年度	<p>（補助実績）</p> <p>①介護人材参入促進事業 3,820千円（9件）</p> <p>②介護人材キャリアパス支援事業 39,345千円（99件）</p> <p>③介護職員研修受講支援事業 300千円（4件）</p> <p>④地域密着型人材確保促進事業 1,826千円（5件）</p> <p>指標① 目標： 実績： 達成率： %</p>
令和6年度	<p>（補助実績）</p> <p>①介護人材参入促進事業 5,882千円（17件）</p> <p>②介護人材キャリアパス支援事業 45,911千円（118件）</p> <p>③介護職員研修受講支援事業 159千円（2件）</p> <p>④地域密着型人材確保促進事業 2,762千円（6件）</p> <p>指標① 目標： 実績： 達成率： %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない	
(評価) 3	これからますます増大が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護職への新規就業促進及び介護職員の質的確保・向上に関する事業は必要性が高い。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	介護事業所や職能団体等が、就業促進や介護職員のスキルアップのための研修実施等に向けた取り組みを実施することができた。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている	
(評価) 1	事業者から県への申請とし、効率化を図っている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 介護ニーズの増加が見込まれることにより、更なる取り組みが必要。

(次年度の方角性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 引き続き、介護職への新規就業促進及び介護職員の質的確保・向上のための取り組みを進める。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課 組み合わせる理由 や期待する効果 など	<div style="text-align: right;">【〇〇課】</div>
--	---